

- 問1 日本の地方自治において認められている「条例の制定または改廃の請求」の仕組みについて、請求先と必要となる署名数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 地方公共団体の長に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する | 2. 地方公共団体の長に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する | 3. 選挙管理委員会に対し、有権者の3分の1以上の署名をもって請求する | 4. 選挙管理委員会に対し、有権者の50分の1以上の署名をもって請求する |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問2 日本の地方自治において、議会制（間接民主制）が採用されている一方で、住民による直接請求などの仕組みが保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 高山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 地方公共団体のすべての事務について、議会を通さずに住民投票だけで決定できるようにするため | 2. 議会や首長の権限を完全に廃止し、専門家のみによる行政運営を行うための手続きとして活用するため | 3. 住民の意思をより直接的に地方政治へ反映させ、地方自治の民主主義をより確かなものにするため | 4. 国政選挙の投票率が低下していることを背景に、若者の政治参加を地方自治から促すため |
|---|---|---|---|
-
- 問3 家庭ごみの排出量を抑制し、循環型社会を実現するための施策として「ごみ処理の有料化」があります。2014年から2018年にかけての統計において、有料化を導入している市区町村の割合が60.6%から62.5%へと推移している状況を踏まえ、この政策の目的と普及状況に関する説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. リサイクルを廃止してすべてのごみを焼却処分するために導入されており、利便性の高さを急速に普及している。 | 2. ごみの排出量を減らしてリサイクルへの意識を高める目的があるが、全国的な普及は5年間で微増にとどまっており、依然として普及しきっていない課題がある。 | 3. 自治体の財政収入を増やすことのみを目的としており、短期間で日本全国すべての市区町村において導入が完了した。 | 4. ごみの排出量に関わらず一定の金額を徴収する仕組みであり、住民の環境に対する意識を低下させる要因となっている。 |
|--|--|--|---|
-
- 問4 地方公共団体が行政サービスを行うための財源のうち、住民や企業から直接徴収し、その使い道を地方公共団体が自らの判断で決めることができるものを何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 地方税 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国庫支出金 |
|--------|--------|-------------|----------|
-
- 問5 地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれますが、首長の公選制がこの考え方において果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 首長の選出を特定の政党に限定することで、地域社会の意見を一つにまとめやすくしている | 2. 首長を内閣が任命することで、国政と地方政治の連携を強化し、民主的な行政運営を支えている | 3. 議会が首長を選出することで、議院内閣制に近い仕組みを導入し、効率的な政治を実現している | 4. 住民が選挙を通じて身近な政治に関与し、自らの意思を反映させる経験を積む機会となっている |
|--|--|--|--|
-
- 問6 地方公共団体が徴収する地方税などの収入だけでは、地域によって財政状況に大きな格差が生じてしまいます。この財政格差を是正し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるようにするため、国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政力に応じて配分する仕組みを何といいますか。なお、この資金は使い道が制限されないという特徴があります。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-------------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 地方譲与税 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 国庫支出金 |
|--------|----------|-------------|----------|
-
- 問7 とある人物の経歴において、22歳で国会議員の秘書を務めた後、28歳で初めて公職選挙に立候補して当選しました。この職は4年の任期が定められており、30歳の時に住民から解職請求（リコール）を受けたものの、住民投票の結果により失職せず、32歳で1期目の任期を終えようとしています。この人物が務めている公職として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------|-------------|
| 1. 参議院議員 | 2. 都道府県知事 | 3. 衆議院議員 | 4. 都道府県議会議員 |
|----------|-----------|----------|-------------|
-
- 問8 日本の地方自治において採用されている「二元代表制」とは、どのような仕組みのことを指しますか。その内容を説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|-------------------------------------|---|
| 1. 住民が直接選挙で選んだ議員の中から、多数決によって首長が選出される仕組み。 | 2. 住民が直接選挙で選んだ首長と、同じく住民が直接選挙で選んだ議員の双方が、住民の代表として活動する仕組み。 | 3. 地方議会が首長を指名し、その指名に基づき天皇が任命を行う仕組み。 | 4. 住民は議会議員のみを直接選挙で選び、首長は内閣によって任命される仕組み。 |
|--|---|-------------------------------------|---|
-
- 問9 日本の政治制度において、国と地方公共団体では行政の責任者を選出する仕組みが異なります。内閣総理大臣と、都道府県知事や市町村長といった地方公共団体の首長の選出方法に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2023年 高山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されるが、地方公共団体の首長は住民の直接選挙によって選ばれる。 | 2. 内閣総理大臣は国民の直接投票による選挙で選ばれるが、地方公共団体の首長はそれぞれの地方議会による指名で選ばれる。 | 3. 内閣総理大臣は国会が指名するが、地方公共団体の首長は、その自治体の議会議員の中から互いに投票し合う互選によって選ばれる。 | 4. 内閣総理大臣も地方公共団体の首長も、ともに主権者である国民や住民による直接選挙によって、得票数が最も多い者が選ばれる。 |
|--|---|---|--|
-
- 問10 高度経済成長期の日本では、都市部への人口集中と工業化が進む中で「公害」が大きな社会問題となりました。このように都市部で環境悪化が深刻化した背景にある理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 環境保護のために企業の生産活動が厳しく制限され、都市の再開発が滞ったため | 2. 消費税の導入により企業のコストが増大し、都市部から地方へと工場が一斉に移転したため | 3. 経済成長と生産効率が最優先され、環境汚染への対策や法整備が不十分なまま開発が進んだため | 4. キャッシュレス化による購買活動の急増により、流通を支えるベンチャー企業の供給が追いつかなかったため |
|---|--|--|--|
-
- 問11 日本の地方自治制度において、都道府県知事や市町村長といった首長を選出する方法として正しいものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|----------------|---------------------|-----------------|
| 1. 国会の指名に基づいて決定する | 2. 内閣総理大臣が任命する | 3. 地方議会の議員による指名で決める | 4. 住民による直接選挙で選ぶ |
|-------------------|----------------|---------------------|-----------------|
-
- 問12 日本の地方財政において、国が徴収した税金の一部を財源として配分される「地方交付税交付金」の目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 地方公共団体間の財政の格差を減らし、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにすること | 2. 特定の事業を制限するために、使い道を細かく指定して特定の自治体へのみ資金を援助すること | 3. 地方公共団体が独自に使える財源を減らし、国の判断で全ての事業を管理できるようにすること | 4. 都市部と地方の経済競争を促すことで、地方公共団体間の財政の格差を意図的に広げること |
|--|--|--|--|